

証券コード 203A  
令和7年6月12日  
(電子提供措置の開始日 2025年6月5日)

株 主 各 位

京都府京都市伏見区横大路下三栖東の口町1の3  
シュンビン株式会社  
代表取締役社長 津村元英

## 第78期定時株主総会招集ご通知

拝啓 初夏の候 益々ご清祥のこととお慶び申し上げます

さて、当社第78期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会は、電子提供措置をとっており、電子提供措置事項を以下の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.shun-bin.com/> (当社ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR」をご選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、以下の東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)へアクセスいただき、銘柄名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和7年6月26日(木曜日)午後5時までに到着するようご送付ください。各議案につき賛否の表示がない場合には、会社提案につき賛成としてお取り扱いさせていただきます。

敬具

記

- 日 時 令和7年6月27日(金曜日) 午前11時00分
- 場 所 京都府京都市伏見区横大路下三栖東の口町1の3  
当社本社会議室
- 会議の目的事項  
報告事項 第78期(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)  
事業報告の内容報告の件  
決議事項 第1号議案 第78期(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)  
計算書類承認の件  
第2号議案 剰余金処分の件  
第3号議案 取締役4名選任の件  
第4号議案 株式会社むすびのとの合併契約承認の件

以上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、懇親会は中止とさせて頂き、代わりに手土産を用意しております。  
○電子提供措置事項に修正をすべき必要が生じた場合は、修正後の事項を上記記載の当社ウェブサイトならびに東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第78期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

##### 計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき承認をお願いするものであります。  
本議案の内容につきましては、添付書類（18頁から27頁）のとおりであります。

#### 第2号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態や今後の事業計画等を十分に勘案しながら剰余金の配当決定することを基本方針としております。また、配当の回数につきましては年1回を基本方針としております。剰余金の配当を行う場合、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

このような方針の下、第78期の期末配当金の金額は、1株につき0.5円にしたいと存じております。なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を見据え、人材確保に投資してまいります。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割り当てに関する事項及び総額  
当社普通株式1株あたり金額 0.5円  
配当総額 1,149,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
令和7年6月30日

#### 第3号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。  
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	生年月日	略歴、担当、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数(株)
1	津村 元英	1966年 11月12日生	1989年4月 1992年4月 1994年8月 2001年9月 2016年6月	協和発酵工業株式会社入社 株式会社光陽入社 当社入社 当社 代表取締役社長就任（現任） 株式会社むすびの 代表取締役社長就任（現任）	1,199,250
2	小林 永	1980年 2月13日生	2002年11月 2004年7月 2006年5月 2012年12月 2015年10月 2021年6月	株式会社アル・コネクションプロダクツ入社 株式会社アロンジェ入社 同社 取締役就任 個人事務所サンセットクラウド創業 当社入社 当社 取締役プロデュース部長就任（現任）	100,000

3	池原 百合	1981年 4月8日生	2002年4月 2007年7月 2009年3月 2022年3月	株式会社アントレ入社 有限会社メリー&マリー入社 当社入社 当社 取締役デザイン部長就任（現任）	66,000
4	松本 晋一	1979年 5月10日生	2002年4月 2007年4月 2023年6月	朝日ソーラー株式会社入社 当社入社 当社 取締役経営管理部長就任（現任）	55,600

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 株主会社むすびのとの合併契約承認の件

##### 1. 本合併を行う理由

株式会社むすびのは当社の完全子会社で、主に不動産賃貸業を行ってまいりました。今般、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社が株式会社むすびのを吸収合併することといたしました。なお、本合併に伴い、当社においては合併差損が生じる可能性があるため、会社法の規定により、本合併に係る吸収合併契約のご承認をお願いするものであります。

##### 2. 本合併の内容の概要

当社と株式会社むすびのが令和7年5月15日付で締結した本合併契約の内容は次のとおりであります。

#### 吸収合併契約書（写）

シュンビン株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社むすびの（以下「乙」という。）とは両社の合併（以下、「本件合併」という。）に関し、次のとおり吸収合併契約を締結する。

##### （合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

##### 甲 吸収合併存続会社

商号 シュンビン株式会社

住所 京都市伏見区横大路下三栖東の口町1の3

##### 乙 吸収合併消滅会社

商号 株式会社むすびの

住所 京都市伏見区横大路下三栖東の口町1の3

##### （交付する金銭等）

第2条 甲は、本件合併に際して、乙の株主に対し、その有する株式に代わる株式その他の金銭等の交付を行わない。

##### （効力発生日）

第3条 本件合併の効力発生日は、令和7年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

##### （株主総会の承認）

第4条 甲は、効力発生日の前日までに、株主総会を招集し、本契約の承認の決議を求める。乙は、会社法784条1項に定める略式合併の規定により、本件合併について株主総会の承認を要しない。

(会社財産の善管注意義務)

第5条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第6条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産または経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第7条 本契約は、甲または乙の株主総会における本契約の承認、または本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第8条 本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和7年5月15日

甲 京都市伏見区横大路下三栖東の口町1の3  
シュンビン株式会社  
代表取締役 津村 元英 ㊟

乙 京都市伏見区横大路下三栖東の口町1の3  
株式会社むすびの  
代表取締役 津村 元英 ㊟

### 3 その他本合併に関する事項

#### (1) 対価の相当性に関する事項

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金その他一切の支払いはありません。

#### (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

## 第9期 事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### I 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しました。一方で、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続、為替相場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは原材料や原油価格の高騰を初めとする断続的な仕入れ価格の上昇等の影響で、一部価格転嫁の遅れから売上総利益が低下する影響がありました。また人件費の上昇、管理諸費の増加もあり、収益率が低下しています。そうした中、当社は主に不動産賃貸業を行ってまいりました。

これらの結果、当社における売上高は6,000千円(前期比100.0%)、営業損失は△1,338千円(前期比7.6%増)、経常損失は△3,905千円(前期比19.4%増)、当期純損失は△4,085千円(前期比20.1%増)となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度において、重要な設備投資はありません。

#### (3) 資金調達の状況

当事業年度において、重要な資金調達はありません。

#### (4) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第6期 令和3年度	第7期 令和4年度	第8期 令和5年度	第9期 令和6年度
売上高(千円)	6,6000	6,6000	6,000	6,000
当期純損失(千円)	△3,773	△12,646	△20,321	△4,085
1株当たり 当期純損失(円)	△1,257.75	△4,215.24	△6,773.79	△1,361.81
総資産(千円)	21,836	30,243	12,599	11,162
純資産(千円)	△104,319	△116,966	△137,286	△141,372

#### (5) 主要な事業所

本社 〒612-8235 京都府京都市伏見区横大路下三栖東ノ口町1の3

(6) 従業員の状況 (令和7年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
0 (0)	0	0

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(7) 親会社の状況

当社の親会社はシュンビン株式会社であり、同社は期末日現在、当社株式を3,000株(議決権比率100%)保有しております。

(8) 主要な借入先の状況 (令和7年3月31日現在)

借入先	借入残高
シュンビン株式会社	121,623千円

## II 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	津村 元英	1966年 11月12日生	1989年4月 協和発酵工業株式会社入社 1992年4月 株式会社光陽入社 1994年8月 シュンビン株式会社入社 2001年9月 同社 代表取締役社長就任 (現任) 2016年6月 当社 代表取締役社長就任 (現任)	-

### (2) 取締役の報酬等の額

当事業年度において、取締役の報酬等の額に関する事項はありません。

### (3) 社外役員に関する事項

当事業年度において、社外役員に関する事項はありません。

## III 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 8,000 株

(2) 発行済株式総数 3,000 株

(3) 当事業年度末の株主数 1 名

(4) 大株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シュンビン株式会社	3,000	100.00

## IV 会社の新株予約権等に関する事項

等事業年度において、該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告書中の記載金額は、表示単位の端数を切り捨てております。

## 第9期 計算書類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,880</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,462</b>
現金及び預金	5,245	未払費用	12,162
前払費用	635	未払法人税等	180
		未払消費税等	120
		<b>固定負債</b>	<b>140,072</b>
		長期借入金	121,623
		資産除去債務	18,449
<b>固定資産</b>	<b>5,282</b>	<b>負債合計</b>	<b>152,534</b>
有形固定資産	0	<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>△141,372</b>
		資本金	17,495
		資本剰余金	12,505
		資本準備金	12,505
		<b>利益剰余金</b>	<b>△171,372</b>
		その他利益剰余金	△171,372
		繰越利益剰余金	△171,372
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,282</b>	<b>純資産合計</b>	<b>△141,372</b>
出資金	10		
敷金	5,272		
<b>資産合計</b>	<b>11,162</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,162</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,000
売上原価		0
売上総利益		6,000
販売費及び一般管理費		7,338
営業損失		1,338
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	0	
雑収入	33	36
営業外費用		
支払利息	2,603	2,603
経常損失		3,905
税引前当期純損失		3,905
法人税、住民税及び事業税		180
法人税等調整額		0
当期純損失		4,085

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	17,495	12,505	12,505
当期変動額			
当期純損失	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	17,495	12,505	12,505

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	△167,286	△167,286	△137,286	△137,286
当期変動額				
当期純損失	△4,085	△4,085	△4,085	△4,085
当期変動額合計	△4,085	△4,085	△4,085	△4,085
当期末残高	△171,372	△171,372	△141,372	△141,372

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

（1）短期金銭債務	12,162 千円
（2）長期金銭債務	121,623 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	3,000株
------------	--------

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	△47,124 円 14 銭
2. 1株当たり当期純損失	△1,361 円 81 銭

以 上

(添付書類)

## 第78期 事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### I 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しました。一方で、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続、為替相場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社では原材料や原油価格の高騰を初めとする断続的な仕入れ価格の上昇等の影響で、一部価格転嫁の遅れから売上総利益が低下する影響がありました。また人件費の上昇、管理諸費の増加もあり、収益率が低下しています。

そのような中、当社では「中小企業の企画部を代行し顧客の売上を上げる」というミッション、「イノベーションを共に創る」というビジョンの下インナーブランディングコンサルティングやクリエイティブデザインで付加価値が高い事業にシフトすることや、より顧客とイノベティブな事業を並走することで売上総利益率の向上を図りました。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,030,577千円（前期比7.8%増）、営業利益は1,591千円（前期比79.0%減）、経常利益は15,323千円（前期比3.6%増）、当期純利益は8,002千円（前期比22.2%減）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度において、重要な設備投資はありません。

#### (3) 資金調達の状況

当事業年度において、重要な資金調達はありません。

(4) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第75期 令和3年度	第76期 令和4年度	第77期 令和5年度	第78期 令和6年度
売上高(千円)	957,944	981,241	955,760	1,030,577
当期純利益(千円)	3,808	10,218	10,283	8,125
1株当たり 当期純利益(円)	1.81	4.79	4.43	3.53
総資産(千円)	851,946	844,211	821,357	808,065
純資産(千円)	266,655	276,977	285,873	292,813

(注) 令和5年12月25日開催の取締役会決議により、同日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 会社に対処すべき課題

当社に対処すべき課題として認識している事項は下記のとおりであります。

① ブランディング受注生産サービス、営業活動の強化、認知度の向上

当社の強みであるブランド戦略検討会から始まる一貫したブランディング受注生産サービスは、お酒、食品、化粧品、健康食品、農業といった視覚的的魅力が重視される業界のお客様を中心に順調に拡大してまいりました。

今後は、特定の業界への依存度を下げるとともに、新規顧客企業の開拓と販売のための営業活動を積極的に展開し、認知度の向上を図ります。具体的には、金融機関、建築会社、PR会社、経営コンサルティング会社、税理士などの専門家との連携を強化し、商品開発やウェブページ制作、建築などの製造面での協業を通じて、取扱業種の拡大と営業基盤の構築を進めてまいります。

② 自社ソリューションの拡大と高度化

ブランディングを起点に、ブランドデザイン、商品デザイン、資材納品、Webデザイン、運用支援コンサルティング、空間建築デザインといった多岐にわたるソリューションを提供しております。今後、PR、イベント、市場調査、販売支援、イノベーション創造、インナーブランディングの領域においても、他社との連携を通じて提供可能なソリューションを拡充してまいります。また、事業成長が見込まれる顧客のプロジェクトにおいては成功報酬型とすることで収益性の向上を図るとともに、デザイン賞受賞歴のあるデザイナーによる高付加価値サービスを提供し、ソリューション全体の高度化を推進してまいります。

③ インターナルブランディングへの展開

従業員への理念や価値観の共有・浸透を通じて、エンゲージメント向上、モチベーションアップ、連帯感強化を目指すインナーブランディングサービスの提供を強化しております。中小企業における人材不足の解決策として、企業ブランドの設計、クリエイティブ制作、ブランド浸透の運用支援といったサービスを積極的に展開してまいります。

#### ④ オリジナルびん在庫販売の拡大

大手ガラスびんメーカーの生産設備縮小に伴い、デザイン性の高い小ロットびんの終売が相次ぐ中、代替需要として当社のデザイン性の高い小ロットびんの採用が増加し、売上が伸長しております。既存顧客や代替品を探されている顧客、代理店様に対し適切な情報提供を行うとともに、オリジナルびん在庫販売サービスの更なる拡大に注力してまいります。

#### ⑤ 人材の育成

持続的な成長のためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠です。労働人口減少という環境下において、ブランディングに関する知識や経験、CI・VIなどのデザイン・制作物の知識と経験を持つ人材の採用は困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、採用活動を一層強化するとともに、OJT、Off-JT、キャリア開発支援制度の充実を図り、変化に対応した人事制度や適材適所の配置を通じて、従業員の士気向上と潜在能力の顕在化に努めてまいります。

- (注) 1. コーポレート・アイデンティティとは、「企業の特徴を、統一されたビジュアルやメッセージで内外に発信し、共有してもらうことで、企業の価値を高めること」を指します。
2. ビジュアル・アイデンティティとは、CIの構成要素の一つで、「企業の視覚的な展開を統一させる活動のこと」を指します。

#### ⑥ コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の強化

当社は、小規模な組織であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでおります。

#### ⑦ 財務基盤の強化

当社は、財務基盤を強化するため、人員配置、営業活動、内部管理体制等、あらゆるコストについて生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めることで、将来にわたる成長力、収益力のある企業体質を目指してまいります。

### (6) 主要な事業内容

当社は、「中小企業の企画部を代行し、お客様の売上を上げる」というミッションのもと、コンサルティングとクリエイティブの提供を通じて、中小企業の新規事業企画開発や新ブランド企画開発を支援する並走型のビジネスを展開しております。具体的には、独自の「ブランド戦略検討会」というワークショップを通じてお客様のコンセプトを明確にし、計画を策定し、必要なクリエイティブ(ブランドデザイン、商品デザイン、資材納品、Webサイト製作、空間建築デザイン、その他デザイン全般)、経営、ブランディング、Web支援に関するコンサルティングを提供しております。

現在、主な顧客は清酒やウイスキー等の酒類製造業であり、連結売上高の50%超を占めております。これは、当社の祖業が清酒用和樽の製造販売であり、一時期には一升瓶の回収洗浄・販売を行っていたことに起因します。酒類製造業に関連して、食料品加工業、飲料製造業、飲食店のお客様もおります。その他、商品やサービスに留まらず、企業そのもののブランディング等も手掛けております。

- (注) 今ある価値の「らしさ」を最大に引き出し、デザインの力で顧客が期待する以上のアウトプットをすることを当社ではクリエイティブといいます。

(7) 主要な事業所

本社 〒612 - 8235 京都府京都市伏見区横大路下三栖東ノ口町1の3

(8) 従業員の状況

(令和7年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
37 (3)	38.4	7.8

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(9) 重要な子会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(子会社) 株式会社むすびの (注)	京都府京都市 伏見区	17,495	その他事業 (不動産賃貸)	100%	役員の兼任 資金援助

(注) 債務超過会社であり、令和7年3月末時点での債務超過額は141,372千円であります。

(10) 主要な借入先の状況

(令和7年3月31日現在)

借入先	借入残高
京都銀行	220,503千円
京都信用金庫	50,787千円
滋賀銀行	10,000千円

## II 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況

男性 4名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 20%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	社長	津村 元英	1966年 11月12日生	1989年4月 1992年4月 1994年8月 2001年9月 2016年6月	協和発酵工業株式会社入社 株式会社光陽入社 当社入社 当社 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社むすびの 代表取締役社長就任 (現任)	1,199,250
取締役	プロデュース 部長	小林 永	1980年 2月13日生	2002年11月 2004年7月 2006年5月 2012年12月 2015年10月 2021年6月	株式会社アル・コネクションプロダクツ入社 株式会社アロンジェ入社 同社 取締役就任 個人事務所サンセットクラウド創業 当社入社 当社 取締役プロデュース部長就任 (現任)	100,000
取締役	デザイン 部長	池原 百合	1981年 4月8日生	2002年4月 2007年7月 2009年3月 2022年3月	株式会社アントレ入社 有限会社メリー&メリー入社 当社入社 当社 取締役デザイン部長就任 (現任)	66,000
取締役	経営管理 部長	松本 晋一	1979年 5月10日生	2002年4月 2007年4月 2023年6月	朝日ソーラー株式会社入社 当社入社 当社 取締役経営管理部長就任 (現任)	55,600
監査役	—	徃西 裕之	1967年 11月14日生	1991年3月 2002年4月 2008年6月 2009年6月 2013年3月 2018年6月 2020年6月 2021年11月 2022年6月 2023年7月	日本アジア投資株式会社入社 テクノロジーードインキュベーション株式会社 設立 代表取締役就任 株式会社イオンテクノセンター設立 代表取締役就任 株式会社イオンテクノセンター 取締役会長就任 (現任) アクシオヘリックス株式会社 監査役就任 (現任) ティーエスアイ株式会社設立 代表取締役就任 株式会社toraru 取締役就任 (現任) ティーエスアイ株式会社 取締役会長就任 (現任) 当社 監査役就任 (現任) スカイリンクテクノロジー株式会社 社外取締役就任 (現任)	1,250

(注) 1. 監査役 徃西裕之は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4名 31,072 千円

監査役 1名 1,200 千円 (うち社外 1名 1,200 千円)

### (3) 社外役員に関する事項

監査役 徃西裕之

#### ①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

兼任先である各法人等と当社との間に特別な関係はございません。

#### ②他の会社の社外役員の兼任状況

兼任先である各法人等と当社との間に特別な関係はございません。

#### ③主要取引先等特定関係事業者との関係

主要取引先等特定関係事業者との間に特別な関係はございません。

#### ④当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席状況及び発言状況は、13回のうち13回出席し、経理、財務等における豊富な業務経験を活かし、監査役としての専門的知見から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

### Ⅲ 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000株  
(2) 発行済株式総数 2,500,000株  
(3) 当事業年度末の株主数 13名  
(4) 大株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
津村 元英	1,199,250	52.16
シュンビン株式会社持株会	456,400	19.85
株式会社北川本家	125,000	5.44
倉谷 知子	123,000	5.35
小林 永	100,000	4.35
池原 百合	66,000	2.87
北川 幸宏	62,500	2.72
松本 晋一	55,600	2.42
北川 嘉一	50,000	2.17
齊藤酒造株式会社	50,000	2.17

### Ⅳ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告書中の記載金額は、表示単位の端数を切り捨てております。

# 監査報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第78期事業年度の監査役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、全取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。前述の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月22日

シュンビン株式会社

監査役 徃西裕之



## 第78期 計算書類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>368,770</b>	<b>流動負債</b>	<b>281,722</b>
現金及び預金	137,645	買掛金	60,380
受取手形	6,425	短期借入金	127,525
売掛金	136,419	1年内返済予定の長期借入金	42,756
電子記録債権	12,395	未払法人税等	2,066
商品及び製品	66,753	契約負債	15,501
仕掛品	4,458	賞与引当金	9,127
貯蔵品	104	その他	24,366
その他	4,602		
貸倒引当金	△34	<b>固定負債</b>	<b>233,529</b>
		長期借入金	111,009
<b>固定資産</b>	<b>439,295</b>	繰延税金負債	49,847
<b>有形固定資産</b>	<b>402,933</b>	役員退職慰労引当金	26,175
建物及び構築物	329,405	退職給付引当金	46,498
機械装置及び運搬具	11,612	<b>負債合計</b>	<b>515,252</b>
工具、器具及び備品	11,537		
土地	50,378	<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>292,813</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>13,906</b>	資本金	12,500
ソフトウェア	13,906	利益剰余金	282,160
		利益準備金	3,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,456</b>	別途積立金	140,000
関係会社株式	19,500	株主配当積立金	3,750
長期貸付金	126,623	固定資産圧縮積立金	109,596
長期未収入金	12,162	特別償却準備金	42,210
その他	2,956	繰越利益剰余金	△16,896
貸倒引当金	△138,785	自己株式	△1,847
<b>資産合計</b>	<b>808,065</b>	<b>純資産合計</b>	<b>292,813</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>808,065</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,030,577
売上原価		661,843
売上総利益		368,734
販売費及び一般管理費		367,142
営業利益		1,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,614	
売電収入	1,565	
保険返戻金	12,179	
その他の	218	16,577
営業外費用		
支払利息	2,845	
貸倒引当金繰入額	2,603	5,448
経常利益		12,720
税引前当期純利益		12,720
法人税、住民税及び事業税	7,320	
法人税等調整額	△2,725	4,594
当期純利益		8,125

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	株主配当積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	12,500	3,500	140,000	3,750	114,906
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮 積立金の取崩					△5,310
特別償却準備金 の取崩					
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,310
当期末残高	12,500	3,500	140,000	3,750	109,596

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	44,871	△31,842	275,184	△1,847	285,837
当期変動額					
剰余金の配当		△1,149	△1,149		△1,149
当期純利益		8,125	8,125		8,125
固定資産圧縮 積立金の取崩		5,310	—		—
特別償却準備金 の取崩	△2,660	2,660	—		—
当期変動額合計	△2,660	14,946	6,975	—	6,975
当期末残高	42,210	△16,896	282,160	△1,847	292,813

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品及び製品、仕掛品・・・

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ②貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 6～17年

工具、器具及び備品 3～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の展開するブランディング及び商品開発デザイン事業による収益は、契約等に基づき顧客へ商品又はサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	256,535 千円
2. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	267,778 千円
土地	49,178 千円
合計	316,956 千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	117,525 千円
1年内返済予定の長期借入金	27,432 千円
長期借入金	43,830 千円
合計	188,787 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
長期金銭債権	138,785 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	2,603 千円
-----------------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,500,000	—	—	2,500,000
自己株式				
普通株式	201,000	—	—	201,000

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,149	0.5	令和6年3月31日	令和6年6月28日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,149	0.5	令和7年 3月31日	令和7年 6月30日

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第78期  
(令和7年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	47,783 千円
退職給付引当金	16,009 千円
役員退職慰労引当金	9,011 千円
賞与引当金	3,065 千円
その他	1,812 千円
繰延税金資産小計	77,682 千円
評価性引当額	△47,937 千円
繰延税金資産合計	29,745 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△57,470 千円
特別償却準備金	△22,122 千円
繰延税金負債合計	△79,592 千円
繰延税金資産（負債）の純額	△49,847 千円

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等の金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金の用途は、主に運転資金であります。

### (3) 金融商品に対するリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金、短期借入金及び長期借入金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	153,765	153,996	231
負債計	153,765	153,996	231

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（令和7年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	153,996	—	153,996
負債計	—	153,996	—	153,996

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 むすびの	京都府 京都市 伏見区	17,495	その他事業 (不動産 賃貸)	100%	役員の兼任 資金援助	資金の貸付 (注) 利息の受取 (注)	— 2,603	長期貸付金 長期未収入金	121,623 12,162

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 127円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円53銭   |

## 重要な後発事象

### (完全子会社の吸収合併)

当社は、令和7年5月15日開催の取締役会において、令和7年10月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社むすびのを吸収合併することを決議しました。

#### 1. 本合併の目的

株式会社むすびのは当社の完全子会社で、主に不動産賃貸業を行ってまいりました。今般、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社が株式会社むすびのを吸収合併することといたしました。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 本合併の日程

株主総会基準日	令和7年3月31日
取締役会決議日	令和7年5月15日
契約締結日	令和7年5月15日
株主総会決議日	令和7年6月27日(予定)
実施予定日(効力発生日)	令和7年10月1日(予定)

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社むすびのは解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金その他一切の支払いはありません。

##### (4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併の当事会社の概要（令和7年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	シュンビン株式会社	株式会社むすびの
(2) 所在地	京都市伏見区横大路 下三栖東の口町1の3	京都市伏見区横大路 下三栖東の口町1の3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津村元英	代表取締役社長 津村元英
(4) 事業内容	ブランドコンサルティング 及び商品開発デザイン事業	不動産賃貸業
(5) 資本金	12,500千円	17,495千円
(6) 設立年月日	昭和16年5月7日	平成30年6月23日
(7) 発行済株式数	250,000株	3,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び 持株比率	津村 元英 52.15% シュンビン株式会社持株会 19.85%	シュンビン株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	令和7年3月期（連結）	令和7年3月期（単体）
純資産	266,854千円	△141,372千円
総資産	799,729千円	11,163千円
1株当たり純資産	116.07円	△47,124.14円
売上高	1,036,577千円	6,000千円
営業利益又は営業損失(△)	253千円	△1,338千円
経常利益又は経常損失(△)	11,418千円	△3,905千円
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失(△)	6,643千円	△4,085千円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	2.89円	△1,361.81円

### 4. 合併後の当社の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

### 5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、業績に与える影響は軽微であります。

以 上